

## 平成30年度第2回宇都宮市地産地消推進会議 次第

日時：平成30年7月17日（火）

午後10時30分～

場所：市役所3階議会棟第2委員会室

1 開会

2 委員紹介

3 報告事項

- ・「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」の見直しについて

4 議事

- ・「第2次宇都宮市地産地消推進計画」の見直しについて

5 その他

6 閉会

### 【参考資料】

- ・第2次宇都宮市地産地消推進計画（概要版）
- ・第2次宇都宮市地産地消推進計画
- ・第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画（概要版）

## 宇都宮市地産地消推進会議委員名簿

役職	No	氏名	職業等	任期	備考
第1号委員 (市議会議員)	1	ふくだ くみこ 福田 久美子	市議会議員	平成29年6月12日～ 平成31年6月11日	
	2	しのざき けいいち 篠崎 圭一	市議会議員	平成30年6月15日～ 平成31年6月11日	新任
第2号委員 (学識 経験者)	3	こばやし かずなり 小林 一成	栃木県河内農業振興事務所 所長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
	4	しが とおる 志賀 徹	宇都宮大学 名誉教授	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	会長
第3号委員 (関係 団体の 代表)	5	いしはら のりお 石原 典男	宇都宮農業協同組合 常務	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	副会長
	6	うえの としみつ 上野 敏光	河宇ファーマーズショップ連絡会 会長	〃	
	7	かなえだ ゆうこ 金枝 右子	宇都宮市消費者友の会 会長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	
	8	やまぐち かずこ 山口 和子	宇都宮市農村生活研究グループ協議会 会長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
	9	しおい しげとし 塩井 重利	宇都宮市園芸振興連絡協議会 副協議会長	平成30年6月1日～ 平成31年3月31日	新任
	10	たのべ だいすけ 田野邊 大介	東一宇都宮青果株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	
	11	たむら けんいち 田村 健一	栃木県飲食業生活衛生同業組合 宇都宮大衆支部 支部長	〃	
	12	たなはし ひろなお 店橋 宏尚	公益社団法人 宇都宮青年会議所 常任理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
	13	ますぶち さちこ 増渕 祥子	宇都宮市食生活改善推進連絡協議会 会長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	
	14	さとう かなめ 佐藤 要	宇都宮市PTA連合会 常任理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
	15	まつもと ゆずる 松本 謙	株式会社ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	
	16	ほしの やすお 星野 安男	宇都宮青果商業協同組合 理事長	〃	
17	いちかわ ゆうじ 市川 裕二	株式会社東武宇都宮百貨店 食品・レストラン部 部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日		
18	わかばやし ふみお 若林 二三夫	株式会社オータニ 執行役員商品部部長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日		
第4号委員 (市長が 適当と認 める者)	19	こばやし たくま 小林 拓馬	市民公募	平成30年7月1日～ 平成31年3月31日	新任
	20	ねもと ひとみ 根本 ひとみ	市民公募	平成30年7月1日～ 平成31年3月31日	新任

宇都宮市地産地消推進会議 事務局名簿

役 職	氏 名	所 属
事務局長	大島 誠司	農林生産流通課 課長
事務局次長	大家 哲	農林生産流通課 課長補佐 森林整備・鳥獣対策グループ係長兼務
事務局	大島 健一	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ係長
	石川 恵美	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ総括
	河野 勝	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	手塚 睦	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	田崎 里佳	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	杉山 敬宏	農業企画課 企画調整グループ係長
	坪井 知子	農業企画課 企画調整グループ
オブザーバー	大塚 昇	J A うつのみや 総合販売課課長

## 第2次宇都宮市地産地消推進計画の見直しについて

### 1 計画の目的

生産者、消費者、事業者、関係団体及び市民が一体となって「地産地消」に取り組み、安全で安心な農産物を消費者にいつでも供給できるよう、本市の農業を将来にわたって維持し、発展させること及び、市民への健全な食生活の普及を目的として策定するもの。

### 2 これまでの経緯

平成18年12月 宇都宮市地産地消の推進に関する条例制定

第18条 市長は、地産地消に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定するものとする。

平成20年 3月 宇都宮市地産地消推進計画策定（平成20～25年度1年延伸）

平成26年 3月 第2次宇都宮市地産地消推進計画策定（平成26～30年度）

安全・安心な農産物の供給を促進する取組、地産地消推進のための啓発活動を強化

### 3 現行計画の評価と課題について

別紙1-1 別紙1-2参照

### 4 次期宇都宮市地産地消推進計画について

本市農業の基本計画である「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」が今年度中間見直しをするに当たり、農業全体の施策との整合を図り、より効果的・効率的な地産地消の推進ができるよう、今回の改定は同計画を本市の地産地消推進計画として位置付けるものとする。

### 5 見直し体制について

第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画を見直すにあたり開催する以下の会議にて計画全体の内容を検討するほか、地産地消推進会議においては、主に地産地消に関する課題の整理や今後の方向性について検討する。

庁外：農業振興対策審議会

庁内：策定委員会、ワーキンググループ等

### 6 上位計画・関連計画の状況

#### (1) 上位計画

##### ア 第6次宇都宮市総合計画（平成30年3月）

- ・生産者と消費者を結ぶ流通・販売戦略の強化（地産地消の推進）

#### イ うつのみや産業振興ビジョン（平成30年3月）

- ・地域商社や地産地消推進店などによる農産物，特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進

#### (2) 国の動向

##### ア 食料・農業・農村基本計画（平成27年3月）

- ・地域の農産物の学校給食への安定供給体制を構築するなど，地産地消を更に推進
- ・特に，米については，米飯学校給食の更なる拡大を推進

##### イ 都市農業振興基本計画（平成28年5月）

- ・農産物の地元での消費促進（直売所等の整備，学校給食等における地元産の農産物の利用の推進）

##### ウ 六次産業化・地産地消法（平成22年12月）

- ・市町村は，地域の農林水産物の利用の促進についての計画を定めるよう努めなければならない

#### (3) 県の動向

##### ア とちぎ農業“進化”躍動プラン（平成28年3月）

- ・農産物直売所等の交流拠点施設の機能強化（高齢者等への集荷や宅配機能の付加）
- ・食育・地産地消の推進（学校給食における県産農産物の活用促進）

##### イ とちぎ地産地消推進方針（平成28年5月）

- ・情報交換の促進
- ・学校給食・施設給食，企業の社員食堂等における地域農産物の利用の促進
- ・農産物直売所や量販店等における地域農産物の提供の促進
- ・地域農産物を活用した料理の提供の促進

#### 7 今後のスケジュール

農業振興対策審議会，策定委員会，ワーキンググループ等による検討の他，地産地消推進会議については以下のとおりである。

平成30年	7月	地産地消推進会議開催	現行計画の評価と課題の整理
平成30年	11月	地産地消推進会議開催	計画素案の検討
平成30年	12月	計画素案の確認	（各委員へ郵送）
平成31年	1月	パブリックコメント	
平成31年	3月	計画の公表	

## 「第2次宇都宮市地産地消推進計画」の評価及び課題について

## 1 現行計画の取組状況について

## (1) 目標とする指標の達成状況

- 基本目標1 地場農産物の生産振興と消費拡大「うつのみや産農産物を積極的に選択する割合」

年度	H25(当初)	H27	H28	H29	H30(最終)
年度目標	—	59.5%	63%	66.5%	70%
実績	52.5%	—	81.3%	77.4%	—
達成率	—	—	129.1%	116.4%	—

(宇都宮市「市政に関する世論調査」)

⇒ 平成29年度時点の取組状況の評価 A

- 基本目標2 健全な食生活の実現「出荷者すべてが生産履歴を記帳している直売所の割合」

年度	H24(当初)	H27	H28	H29	H30(最終)
年度目標	—	70%	80%	90%	100%
実績	40%	41.4%	34.6%	44.0%	—
達成率	—	59.1%	43.3%	48.9%	—
参考※	70.0%	75.9%	88.5%	84.0%	—

※ 出荷者の一部が生産履歴を記帳している直売所の割合 (栃木県「農産物直売所等の設置状況調査」)

⇒ 平成29年度時点の取組状況の評価 C

- 基本目標3 都市と農村の交流促進「ふれあい交流イベント入場者数」

※ 宇都宮さつき&amp;花フェア(5~6月), うつのみや食育フェア(10月), 宇都宮農林業祭(11月)の入場者数の合計

年度	H25(当初)	H27	H28	H29	H30(最終)
年度目標	—	14.8万人	15.2万人	15.6万人	16万人
実績	14万人	11.7万人	13.3万人	13.2万人	—
達成率	—	79.1%	87.5%	84.6%	—

(宇都宮さつき&amp;花フェア実行委員会・うつのみや食育フェア実行委員会・宇都宮市農林業祭開催委員会調べ)

⇒ 平成29年度時点の取組状況の評価 B

達成度90%超え A

達成度70~90% B

達成度70%未満 C

## (2) 基本施策ごとの評価と課題

### 基本施策1 地産地消推進のための啓発活動の促進

—農産物の情報提供を充実し、消費者の食や農に関する理解促進を図る—

#### 【評価】

各広報媒体を通して、また様々なタイミングを捉えて農産物に関する旬な情報や生産者情報、うつのみや地産地消推進店等に関する情報発信を行い、さらに各イベントにおいて地場農産物のPRや啓発活動を行っている。また、地産地消強化月間には、集中的に地場農産物や地産地消の取組についてPRを実施している。

#### 【課題】

PRや啓発活動を実施したが、地産地消の認知度は横ばいであったため、行政、農業者団体、販売店が連携し、さらなる地産地消推進に向け、引き続き情報発信やPR等、啓発活動が必要である。

#### ▽地産地消の認知度

平成23年度 65% 平成28年度 63%

(出展 健康増進課 食育に関する意識調査より)

### 基本施策2 地域での地場農産物の利用拡大

—利用しやすい環境づくりや選びやすい仕組みづくりを行う—

#### 【評価】

市民が地場農産物を購入できる場である「うつのみや地産地消推進店」の増加を図り、利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、地場農産物にシールを貼る「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」などで、選びやすい仕組みづくりなどにも取り組んでいる。また、うつのみや地産地消推進店の充実、地場農産物・販売店マッチング事業、6次産業化の取組を通して、地場農産物の利用拡大は図られているほか、学校給食における地産地消についても積極的に取り組んでいる。

#### 【課題】

フェアやキャンペーンの時だけではなく日常的に利用してもらえる等、地場農産物のさらなる利用拡大のために、消費者が利用しやすい環境をつくるとともに、生産者から消費者・実需者までの流通体制の構築等に取り組む必要がある。

#### ▽農産物を購入する際に地場産を基準とする人の割合

平成24年度 46.7% 平成29年度 34%

(出典 食料・農業・農村に関するアンケート調査より)

#### ▽アグリネットワークにおけるプロジェクト立ち上げ数(累計)

平成24年度 56件 平成29年度 86件

(出典 うつのみやアグリネットワーク推進事業統計より)

### 基本施策3 魅力ある農産物の生産振興

—新規作物の導入や収量・生産効率の向上のための事業を実施する—

#### 【評価】

担い手の減少と高齢化が進行する中、生産力を高めるため、園芸作物生産施設の整備や機械導入に対する支援、関係機関と連携し収益性の高い新規作物の産地形成に向けた取組、生産技術の高度化や農産物の高品質化、新規就農者の確保などを実施している。また、JAでは加工用・業務用野菜等、ニーズに合った野菜の生産振興を推進している。さらに、市内外の各イベントにおいて、うつのみやブランド農産物を中心に地場農産物のPRや試食・販売を行っている。

#### 【課題】

引き続き担い手の減少と高齢化が進行することが予測されるため、今後も施設整備や機械導入への支援や担い手の確保・育成等、生産力を高める取組を実施していくとともに、消費者ニーズに合った商品づくりを行う必要がある。また、さらなる知名度向上や評価定着を図るため、うつのみやブランド農産物を中心に地場農産物の魅力を発信するとともに、生産を振興していく必要がある。

#### ▽主な農産物の出荷量

・トマト	平成24年	3,875 t	平成29年	4,218 t
・梨	平成24年	3,979 t	平成29年	3,430 t
・いちご	平成24年	1,455 t	平成29年	1,506 t

(出典 平成29年は河内農業振興事務所 河内の農業・農村より 平成24年は本市独自調べ)

### 基本施策4 安全・安心な農産物等の供給促進

—安全・安心な農産物を供給するための事業を実施する—

#### 【評価】

JAはGAPの取組や生産履歴の徹底、生産履歴情報の提供など、安全安心の取組を実施しており、JAに出荷する生産者も安全安心な農産物の生産に取り組んでいる。一方で直売所における生産履歴の確認や保存の取組までは徹底されていないほか、消費者が流通経路を確認できる仕組みの構築までには至っていない。

#### 【課題】

安全・安心な農産物の供給のため、JA以外の出荷者にもGAPの取組や生産履歴の取組についてさらなる強化を図るとともに、生産者や販売者の安全安心への意識改革を行う必要がある。

#### ▽出荷者すべてが生産履歴を記帳している直売所の割合

平成24年度 40% 平成29年度 44%

(出典 農林生産流通課 農産物直売所等の設置状況調査より)

#### ▽農産物の安全確保等に農業生産工程管理(GAP)を導入した作物数

平成24年度 31品目 平成29年度 29品目

(出典 JAうつのみや聞き取り)



## 基本施策5 食育の推進，食文化の継承等

—地域と連携しながら食育の推進を図り，食文化を継承する—

### 【評価】

地元生産者との交流給食や体験農園等，小・中学校における様々な体験活動を通し，児童・生徒に農業や食への関心を持つきっかけを提供しているほか，「もったいない残しま10！」運動を通し，食材を大切にする意識の啓発を行う等，食育に取り組んでいる。また，伝統料理等を給食の献立に活用したり，イベントにおける伝統食コーナー等を通して食文化の継承を図ってきた。

### 【課題】

引き続き本市農業を守っていく心を育てていくため，交流給食や体験農園等，食育・農育を継続していく。また，市民の「健康を育む食への意識，地元の食や食文化を大切にする意識，食材を無駄なく利用する意識」を向上させる等，さらなる食育の推進が必要である。

▽児童・生徒の農業体験実施校の割合

平成24年度 100% 平成29年度 100%

(出典 農業企画課より)

## 基本施策6 豊かな農資源を生かした都市と農村の交流促進

—豊かな農資源を生かして都市農村交流事業を実施する—

### 【評価】

ふれあい交流イベントを開催したほか，農業・加工体験等の交流イベントやグリーンツーリズム等農業・農村ふれあい交流事業や，市内13地区でのむらづくり運動を通して，農業者と都市住民の交流促進や農村地域の活性化を図っている。

### 【課題】

農業者以外の市民の農業への理解促進を図るためにも，引き続き地域や民間事業者と連携を図り，充実した農業・加工体験等の交流イベントや魅力あるグリーンツーリズム，農業者と農業者以外の交流等，農業・農村ふれあい事業を実施する必要がある。

▽ふれあい交流イベント入場者数

平成24年度 13万人 平成29年度 13.2万人

(出典 宇都宮さつき&花フェア実行委員会・うつのみや食育フェア実行委員会・宇都宮市農林業祭開催委員会調べ)

「第2次宇都宮市地産地消推進計画」の取組状況

凡例 計画とおりに進んでいるか  
 ○ 進んでいる  
 ● 進んでいない

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
1 地場農産物の生産振興と消費拡大	1 地産地消推進のための啓発活動の促進	①「地産地消の日」, 「食」や「農」のイベントにおける啓発活動	<p>●【市】 広報紙やのぼり旗等で「地産地消の日（毎月第3日曜日）」についての周知を行ったが、「地産地消の日」に特化した啓発活動を継続的には実施できていない。</p> <p>○【市】 11月の地産地消強化月間に、広報紙やラジオ出演、市役所1階ディスプレイにてPRを実施したほか、地産地消強化月間に併せて「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」を実施した。</p> <p>○【市・JA】 市農林業祭をはじめ様々なイベントにおいて、パンフレットやのぼり旗、試食等によるPRを実施した。</p>
		②地場農産物コーナーにおける「安全・安心, 新鮮, うまい」のPR活動	<p>○【市】 安心・安全, 新鮮でうまい地場農産物をPRする「うつのみや地産地消推進店マップ」を作成し、量販店等を通じ消費者へ配布した。</p> <p>○【JA・直売所・量販店】 インショップや量販店の地場農産物コーナーなどの充実に取り組んでいる。</p>
		③アンテナショップを活用した情報の発信	<p>○【市】 宮カフェで、アグリネットワーク開発商品の試食会やPRを行った。</p> <p>○【JA】 えきの市場で、地場農産物の販売を行い、農産物情報や生産者の情報の発信を行った。また、JAの専門部では生産者自らが農産物のPRを行うなど、積極的な情報を発信した。</p> <p>○【JA】 各営農経済センターで、親子を対象にアグリスクールを実施し、定植や収穫、料理教室等体験の場を提供した。</p>
		④直売所・量販店における農産物情報の提供	<p>○【市・直売所・量販店】 「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」において、地場農産物にシールを貼り、ひと目で地場農産物と分かる工夫を図った。</p> <p>●【直売所・量販店】 旬のおいしい食べ方などの情報提供を実施している直売所・量販店は数店舗に止まる。</p>
		⑤ホームページ等による地場農産物等の情報の提供	<p>○【市】 平成26年度に「農業王国うつのみや」のホームページをリニューアルし、コンテンツの見直し等情報発信の充実・強化に努めた。</p> <p>○【市】 「農業王国うつのみや」ホームページ, 市ホームページ, 広報紙, SNS, パンフレット, メルマガ等様々な媒体を活用し、旬の農産物情報やうつのみや地産地消推進店, キャンペーンや各種フェア, 料理レシピ等の情報を発信し、市民の皆さんの食や農への理解促進に努めた。</p> <p>●【市】 「宇都宮のおいしいを食べよう」のパンフレット等啓発資料を作成し、市の窓口やイベント等で配布したが、講座などでの活用までには至っていない。</p>
		⑥消費者と生産者等の相互理解の促進	<p>●【市】 生産者と消費者などの交流を促進するため、うつのみやアグリネットワーク運営委員会において異業種交流会を開いているが、多くの消費者が参加するまでには至らなかった。</p>

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
1 地場農産物の生産振興と消費拡大	2 地域での地場農産物の利用拡大	①家庭での地場農産物の利用促進	<p>●【市】「農業王国うつのみや」ホームページ，市ホームページ，広報紙，SNS，パンフレット，メルマガ等様々な媒体を活用し，旬の農産物情報やうつのみや地産地消推進店，キャンペーンや各種フェア，料理レシピ等の情報を発信し，市民の皆さんに地場農産物を利用してもらう機会の確保・促進に努めたが，地場農産物を積極的に選択する割合は減少する傾向にある。</p>
		②学校や福祉施設等における地場農産物の利用促進	<p>○【市・学校】東一宇都宮青果(株)より2カ月前に青果物の入荷見込み等の見通し情報をもらい，学校へ情報提供することで，学校ごとに宇都宮市産や栃木県産の農産物を活用した献立や仕入れ計画を立てる等，地場農産物の給食での利用促進に努めている。</p> <p>○【市・保育園】市立保育園においては，米は「みやおとめ」を100%使用している。</p> <p>●【市・保育園】市立保育園での米以外の地場農産物の利用割合は平成29年度で16.7%であった。</p> <p>●【市】私立保育園・小中学校のほか，福祉施設等における地場農産物の利用状況について，実態を把握していない。また，納入の仕組みの構築までには至っていない。</p> <p>○【学校】各学校で地産地消推進委員会等を設置し，学校関係者と生産者等が情報共有を図り，効果的な地域農産物の確保方法等を検討している。</p> <p>○【JA・市】JAにおいて，市と協力し特別栽培米（コシヒカリ）の学校給食における利用促進に取り組んでいる。</p>
		③飲食店等における地場農産物の利用促進	<p>○【市】「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」や飲食店フェア，朝食フェア等の開催を通して，地場農産物の積極的な利用を促進した。</p> <p>○【市】地場農産物・販売店等マッチング事業を通して，農業者及び実需者情報の収集・整理・分析を図り，適切なパートナーとのマッチングを実施し，地場農産物の利用促進を図った。</p> <p>●【事業者】価格や入手方法等の課題があり，地場農産物の利用がフェア開催時等一過性に止まり，継続性が乏しい場合がある。</p>
		④「うつのみや地産地消推進店」の充実	<p>○【市】うつのみや地産地消推進店を活用した「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」や飲食店フェア，朝食フェア等を開催し，地場農産物の利用拡大を図ったほか，うつのみや地産地消推進店への新規勧誘を行い，うつのみや地産地消推進店数は136店舗となった。</p> <p>○【市】うつのみや地産地消推進店の認定要件の一つに，「地産地消推進会議が提供する啓発用資材やチラシの配布等を活用し，地産地消の啓発活動を行うこと」を取り入れている。</p> <p>●【推進店】地産地消推進会議が提供する啓発用資材の活用による情報発信や，取り扱っている地場農産物についての情報発信が，一部のうつのみや地産地消推進店に限定されている。</p>
		⑤地場農産物を活用した新商品の開発や新事業の創出	<p>○【市】うつのみやアグリネットワークを活用して6次産業化を推進し，異業種交流会や研究会の開催，アグリビジネス創出プロジェクトに関する相談支援を通して，新たな商品開発や販路，事業創出の支援を行い，地場農産物の利用促進を図った。</p>
		⑥地場農産物購入促進の仕組みづくり	<p>○【市】「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」を平成26年度より毎年開催し，市民の皆さんが地場農産物を購入できる環境の促進に努め，参加する店舗数やシールの使用数も増加傾向である。</p>

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
1 地場農産物の生産振興と消費拡大	3 魅力ある農産物の生産振興	①生産力の強化	<p>○【市】園芸作物の生産振興と農業経営の安定を図るため、園芸用ハイプハウスの整備事業等、施設や設備、機械導入等を支援している。また、稲作における生産コスト低減のため、土地利用型農業低コスト化機械等整備事業として農業機械導入にも支援している。</p> <p>○【市】収益性の高い新規作物の産地形成を図るため、県農業振興事務所やJA、生産者と連携し、西洋野菜やレモンの試験栽培を行っている。</p> <p>○【市】生産技術の効率化・農産物の高品質化等の推進のため、農業技術高度化研究会において、市内企業が有する高度な製作・加工技術やICT技術を活用し、課題ごとに技術をマッチングさせ、実証実験をする等、取組を推進している。</p> <p>○【市】担い手支援や施設整備支援により、夏秋いちごや露地野菜など、新たな園芸作物の団地化に取り組んでいる。</p>
		②量販店等への地場農産物の安定供給	○【JA】量販店と連携を密にし、量販店でJAうつつのみやフェアを開催しているほか、量販店における生産者直売のインショップ事業を展開するなど、販売先の確保に努めている
		③消費者が求める商品づくり	<p>○【市】大谷夏いちご、新里ねぎ、ゆうだい21など、地域に根付いた特色ある農産物の生産振興に努めている。</p> <p>○【JA・生産者組織】たまねぎ、ばれいしょ、ニンジン・トマト、かんしょ等、消費者ニーズに合わせた加工用需要への対応を行っている。</p> <p>○【JA】選果場の整備などにより、プレミアム7（トマト）、プレミアム13（梨）といった差別化できる付加価値の高い商品づくりに取り組んでいる。</p> <p>○【市・JA】うつつのみやブランド農産物推進品目を中心に、市内外の各イベントにおいて、地場農産物のPRや試食・販売を行っている。</p>
		④多様な担い手の確保・育成	<p>○【市】地域農業の中核的担い手となる経営感覚に優れた認定農業者を確保・育成するため、経営規模拡大の支援や経営改善に資する研修会の開催などを行っており、認定農業者は増加している。</p> <p>○【市】農家数の減少が続く中、市や県、JA等で構成する就農支援ネットワークにより、一体的な施策の推進や情報の共有を図ることで、新規就農者が就農しやすい環境を整備している。</p> <p>○【市】女性農業者で組織された「農村生活研究グループ協議会」の組織活動を支援するとともに、地場農産物を活用した加工・販売などに取り組み、地域農業の多様な担い手として活躍する農村女性を育成するため女性の起業に関する研修会等を開催している。</p> <p>●【市】企業向けのまとまった農地の確保が困難であることなどから、企業誘致は進んでいない。</p>
		⑤農地の集積等による生産性の向上	●【市】認定農業者等の担い手に農地の集積を図るため、貸し手・借り手の農地の賃借や売買等を支援し、地域農業の担い手への農地集積・集約化を図っているが、本市が目標とする集積率8割（平成36年度頃）に対して、平成29年度時点で5割程度に止まっている。

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
2 健全な食生活の実現	4 安全・安心な農産物等の供給促進	①生産履歴の記帳と情報提供	<p>○【JA】全出荷者の生産履歴を確認しているほか、花きを除く全専門部ではJA-GAPに基づいた生産工程管理に取り組んでいる。</p> <p>○【JA】JAにおいては、生産履歴情報などの提供依頼があった場合は、提供することが可能である。</p> <p>●【直売所】全ての出荷者（生産者）が生産履歴を記帳している直売所は半分弱の約44%であり、直売所においては生産履歴の記帳が徹底されていない。</p>
		②生産状況や流通経路が見える仕組みの導入促進	<p>●【JA】生産履歴の確認など生産状況の把握に努めているが、流通経路が分かる取組については、箱などに生産者名の記載などは一部行っているが、消費者への販売に際しては、見える仕組みの導入には至っていない。</p>
		③安全・安心を売る直売所づくり	<p>○【JA】JAの直売所については、生産履歴の確認が出荷の前提となっている。また、県と連携し、農薬の安全使用等についての研修会も開催している。</p> <p>●【市】県と連携し巡回指導をする等、直売所（主に農家共同で設置運営しているもの）への生産履歴の指導をしているが、全ての直売所・全ての生産者において生産履歴の記帳の徹底やGAPの導入への理解促進を図っていない。</p> <p>○【市】農産物直売所イメージアップ事業の実施を通して、施設の簡易的な改修、物品の購入、生産者情報の提示、安心・安全な農産物を提供する等、イメージアップを図るための経費を補助する等、直売所の充実に努めた。</p>
		④人と環境にやさしい農業の推進	<p>○【JA】全ての品目で出荷前の自主検査を実施している。</p> <p>○【市】保健所において、毎年定期的に、出荷後の農産物の残留農薬についての検査を実施している。</p> <p>●【市】環境負荷の少ない農業の普及を図るため、減農薬・減化学肥料などの環境保全型農業への取組を支援しているが、有機栽培の拡大までには至っていない。</p> <p>○【市】JAと連携した「げんきにごはん事業」「はじめてごはん事業」の取組により、特別栽培米の認知度向上・販路確保につながった。</p>

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
2 健全な食生活の実現	5 食育の推進・食文化の継承等	①学校における食育の推進	<p>○【学校】市立小・中学校では、地場農産物を活用しながら郷土料理や行事食を献立に取り入れている。また、交流給食等における生産者との交流を通して、児童・生徒に農業や食の関心を持つ機会づくりに努めた。</p> <p>○【学校】市立全ての小・中学校で体験農園において生産・収穫体験等の農作業を行い、自分たちで収穫した農産物を食べる体験を通し、農業や食への理解関心を深めることができた。</p> <p>○【市】体験農園での農作業体験の運営を支援し、児童・生徒の農業や食への理解関心を進めた。</p>
		②健康を育む食への意識向上	<p>○【市】市と宇都宮大学が共同研究し、料理を通して生活習慣病の予防を図るため「餃子めし」をはじめとする全6品のヘルシー地産地消メニューを開発した（ヘルシー地産地消メニューとは、野菜たっぷり・塩分控えめで地場農産物を活用したメニュー）。</p> <p>○【市】スーパーや幼児健診の会場でヘルシー地産地消メニューの試食提供を行ったほか、料理レシピサイト「クックパッド」に市保健センターの公式ページを開設してレシピの掲載を行い、広く周知を図った。地域においては、食生活改善推進員や健康づくり推進員が、地域の秋祭り等でメニューの試食提供を行うほか、地域住民を対象とした調理実習などの機会において普及を図った。</p>
		③地元の食や食文化を大切にす意識の醸成	<p>○【市】イベントや広報紙等において、伝統料理や郷土料理を紹介するなど、地場農産物の利用拡大と食文化の継承に努めた。</p> <p>○【学校】市立小・中学校の給食においては、県内産を含めたメニューとしてしもつかれを、品目ではヤシオマス、アユ、かんぴょう等を取り入れ、児童・生徒が多様な食文化への関心を持てるよう、取り組んでいる。</p> <p>○【市】「宮っ子伝統文化体験教室」の体験メニューとして、伝統料理（ねぎみそ饅頭、小麦饅頭、ゆず料理、かんぴょう料理等）を用意している。また、「伝統文化と歴史の祭典」では伝統食試食体験ブースを設けるなど、食文化への関心を持つきっかけを提供している。</p>
		④食材を無駄なく利用する意識の向上	<p>○【市】「もったいないフェア」において、規格外の野菜を販売する等、市民の皆さんが無駄なく農産物を利用できるよう、意識の向上に努めた。</p> <p>○【市】「もったいない残しま10！」運動を通し、食材は10割使い切る、冷蔵庫をチェックして食材管理をする等、意識啓発を行った。</p>

基本目標	基本施策	個別施策	取組状況
3 都市と農村の交流促進	6 豊かな農資源を生かした都市と農村の交流促進	①農業・農村ふれあい交流事業の推進	<p>○【事業者等】ろまんちっく村，篠井農産加工場等において各種農業・加工体験を実施するほか，地域団体の主催により都市住民が本市の豊かな農資源に触れ合えるイベントを実施する等，多様な農業・農村ふれあい交流事業に取り組んでいる。</p> <p>○【市・事業者等】農業者や観光農園による収穫体験などの農作業体験や，農畜産物の加工体験などの農村生活を通して，本市農業への理解を深めるとともに，都市と農村の交流促進を図る等，グリーンツーリズムを推進している。</p> <p>○【市】都市と農村の交流に関するふれあい交流事業の情報を，市ホームページや広報紙等，様々な媒体を活用し情報発信してきた。</p>
		②ふれあい交流イベントの開催	<p>●【市】地場農産物や花き・花木のPR，農林業に対する理解と関心を深めるため，農林業祭，さつき&amp;花フェア，食育フェアなどのふれあい交流イベントを毎年開催し，内容の充実や工夫に努めているが，入場者数は横ばいであった。</p>
		③むらづくり活動の支援	<p>○【市】13地区のむらづくり推進協議会が主体となったむらづくり活動を推進し，農業祭やれんげまつり等，各地域の特色を活かしたイベントが開催され，農業者と都市住民の交流が図られている。</p> <p>○【市】国土保全，水源かん養，自然環境の保全，景観の保全等農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や，農地・水路・農道等地域資源の質的向上を図るための共同活動を行う組織立ち上げを促進し，その組織が行う活動を支援している。</p>
		④農村活動NPO等の活動支援	<p>○【市・再掲】国土保全，水源かん養，自然環境の保全，景観の保全等農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や，農地・水路・農道等地域資源の質的向上を図るための共同活動を行う組織立ち上げを促進し，その組織が行う活動を支援している。</p> <p>○【NPO法人】グランドワーク西鬼怒では，地域の自然環境を活用した体験学習による環境教育事業として「田んぼの学校」を開校し，小学生とその保護者を対象に稲作や畑作業の体験を通して，農業及び自然環境への理解を深めてもらう活動をしている。</p>

## 現行計画における体系（個別施策レベルでの比較）

食料・農業・農村基本計画においては、「市民と農家を結ぶ地産地消の強化」という基本施策を掲げており、「市内マーケティングの強化」、「手に入れやすい仕組みづくり」、「市民が支える仕組みづくり」が地産地消の個別施策となる。

### ○基本施策 1 地産地消推進のための啓発活動の推進

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
地産地消の日、「食」や「農」のイベントにおける啓発活動	市民が支える仕組みづくり
地場農産物コーナーにおける「安全・安心、新鮮、うまい」のPR活動	手に入れやすい仕組みづくり
アンテナショップを活用した情報の発信	情報力発信力の強化
直売所・量販店における農産物情報の提供	手に入れやすい仕組みづくり
ホームページ等による地場農産物等の情報の提供	市民が支える仕組みづくり
消費者と生産者等の相互理解の推進	手に入れやすい仕組みづくり

### ○基本施策 2 地域での地場農産物の利用拡大

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
家庭での地場農産物の利用促進	手に入れやすい仕組みづくり 市民が支える仕組みづくり
学校や福祉施設等における地場農産物の利用促進	市民が支える仕組みづくり
飲食店等における地場農産物の利用促進	市内マーケティングの強化
うつのみや地産地消推進店の充実	手に入れやすい仕組みづくり
地場農産物を活用した新商品の開発や新事業の創出	市内マーケティングの強化 ブランド製品の生産振興
地場産農産物購入促進の仕組みづくり	手に入れやすい仕組みづくり



○基本施策3 魅力ある農産物の生産振興

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
生産力の強化	効率的な生産技術の導入促進 戦略的な農地利用の推進 需要に応じた農産物の生産振興
量販店等への地場農産物の安定供給	需要に応じた農産物の生産振興
消費者が求める商品づくり	ブランド商品の生産振興 需要に応じた農産物の生産振興
多様な担い手の確保・育成	地域の中心となる担い手の確保 女性や高齢者等の農業への参画促進
農地の集積等による生産性の向上	農業生産施設等の効率化

○基本施策4 安全・安心な農産物等の供給促進

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
生産履歴の記帳と情報提供	安全と環境に配慮した農業の推進
生産状況や流通経路が見える仕組みの導入促進	安全と環境に配慮した農業の推進
安全・安心を売る直売所づくり	手に入れやすい仕組みづくり 安全・安心の見える化
人と環境にやさしい農業の推進	安全と環境に配慮した農業の推進

○基本施策5 食育の推進, 食文化の継承等

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
学校における食育の推進	食育・農育の推進
健康を育む食への意識向上	食育・農育の推進
地元の食や食文化を大切にす意識の醸成	多面的機能の維持・向上
食材を無駄なく利用する意識の向上	食育・農育の推進

○基本施策6 豊かな農資源を生かした都市と農村の交流の促進

地産地消推進計画	食料・農業・農村基本計画
農業・農村ふれあい交流事業の推進	都市と農村の交流促進
ふれあい交流イベントの開催	都市と農村の交流促進
むらづくり活動の支援	多面的機能の維持・向上
農村活動NPO等の活動支援	多面的機能の維持・向上 都市と農村の交流促進